

しごとと能力研究学会

第9回全国大会予稿集

統一論題「自治体経営としごとと能力」

開催日:2016年10月29日(土)~10月30日(日)

開催場所 慶應義塾大学 三田キャンパス

しごとと能力研究学会
Society for Research on Work Competency
The 9th Annual Conference

しごと能力研究学会 第9回全国大会開催にあたって

実行委員長 藁谷郁美

2016年度の『しごと能力研究学会』全国大会を、2016年10月29日（土）～30日（日）の日程で、慶應義塾大学三田校舎で開催できます事、嬉しく存じ、会員の皆様のご来校を心より歓迎申し上げます。

今回の全国大会の統一論題は、「自治体経営としごと能力」です。本論題を決めるにあたって、前回大会とその後の部会のテーマを振り返りました。前回大会では緊急時のしごと能力について論じ、その後の部会でも東日本大震災時と復興過程におけるしごと能力について論じて参りました。そこでは、医療組織や企業に焦点が当てられて参りました。そうした議論の中で、公的部門の役割、とりわけ行政の現場である自治体におけるしごと能力についての言及がなされ、その検討の重要性が浮かび上がってきました。

今回は、緊急時に限定せず、「自治体経営としごと能力」について取り上げます。本テーマの決定過程において、今回の基調講演を御願いしたアルバツハ教授と自治体行政について話す機会を得ました。教授は自治体のマネジメントについての論文も多く書かれており、ドイツ五賢人会の委員として、また行政府の数多くの委員会委員として、当該分野で大きく貢献された実績を有します。教授はグローバル化の中での都市間競争と魅力を増すべく施策について触れる一方、自治体の意思決定・マネジメントにおける間接民主制と直接民主制の対立ともいうべく関係について言及されました。自治体行政は議員が選出され、議会での決定を経て首長がマネジメントを司る、すなわちいわゆる間接民主制が常道とされるわけですが、現在多くの大都市では、首長が指名した市民や専門家からなるいわゆる諮問委員会や委員会・グループが組織され、そこが意思決定に大きな影響力をもち、あたかも直接民主制が進められているかのような様相を呈しています。そうした状況下で、あらためて自治体のマネジメントとそこで求められるしごと能力について論ずる事の必要性について語られました。まさに私どもが掲げる論題の重要部分についての指摘であり、基調講演を御願いした次第です。他方、地方行政と密接な関係のもとで、魅力ある、競

争力ある都市の構築のための政策策定に長く関わってこられた経済産業省商務情報局長の安藤久佳氏に、政策の現場からのお話を御願い致しました。

関連テーマ報告 1 では、「荒川区にみる地方自治組織における人材育成の実際」について、荒川区総務企画部長の猪狩廣美氏と荒川区職員課長の小林直彦氏から御講演をいただきます。関連テーマ報告 2 では「公務員、公益サービス（交通セクション）のケースについて」、公共経営研究機構理事の関山祐介氏と大妻女子大学の戸崎肇氏から御講演をいただきます。自由論題では、豊富な経験と考えに充ちた報告、若い研究者の発表がプログラムに盛られています。

プログラムを決めるにあたっては、多くの会員の皆様にご尽力をいただきました。実行委員会を代表致しまして感謝申し上げます。活発な論議が期待できますとともに、本大会が会員間交流の一層の深化の契機となります事を心より願い、挨拶とさせていただきます。

しごとと能力研究学会 第9回全国大会プログラム

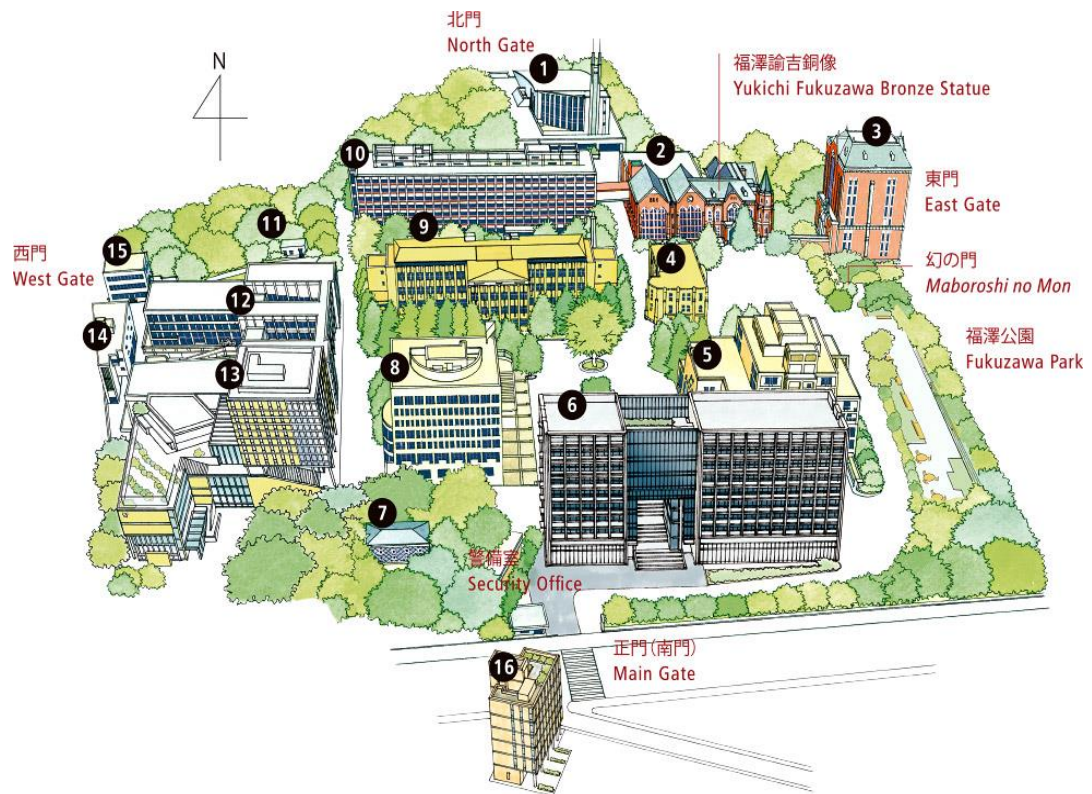
統一論題: 自治体経営としごとと能力

会期 2016 年 10 月 29 日(土)、30 日(日)

場所 慶應義塾大学 三田キャンパス

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

(校舎 29 日(土): ⑥南校舎、30 日(日): ⑫西校舎)



学会参加費 5,000 円 懇親会費 6,000 円(大学院生 5,000 円)

懇親会会場 中国飯店 三田店

東京都港区芝 5-13-18 いちご三田ビル 1F

10月29日（土）南校舎⑥ 4階（クロークと休憩：441教室）

時間	区分	内容
10:00 10:50	自由 論題	会場 A（445 教室） 司会：丹羽 浩正（八戸学院大学） コメンテータ：王 英燕（京都大学） テーマ： 「従業員のキャリア・プラン、しごと能力開発に関する研究」 二神 枝保（横浜国立大学） 村本 由紀子（東京大学） 会場 B（446 教室） 司会：森 康郎（早稲田大学） コメンテータ：福留 浩太郎（㈱グローバル・リーチ） テーマ： 「多言語社会におけるメディア報道ー複言語・複文化主義能力の必要性ー」 佐藤 友紀子（慶應義塾大学） 会場 C（447 教室） 司会：河野 憲嗣（大分大学） コメンテータ：熊谷 善彰（早稲田大学） テーマ：「投資教育の実践」 大野 貴洋（早稲田大学） なお、会場 C において、大野氏の報告後、11:30 まで会員共同プロジェクトである「投資教育プロジェクト」に関する意見交換があります。奮って御参加ください。
11:00 11:50	自由 論題	会場 A（445 教室） 司会：村上 良三（ハリウッド大学院大学） コメンテータ：松谷 葉子（相愛大学） テーマ： 「フォーマルラーニングにおけるデジタル教科書の位置づけ」 ー初等教育を対象とした学習環境の観察ー 山地 麻里（慶應義塾大学） 会場 B（446 教室） 司会：澤野 雅彦（北海学院大学） コメンテータ：松原 敏浩（愛知学院大学） テーマ：「経営理念の浸透とウェルビーイング」 （ジョブ・クラフティング・モデルからのアプローチ） 栗野 智子（株式会社ウェイアンドアイ） 高尾 義明（首都大学東京）

10月29日(土) 南校舎⑥ 4階(クロークと休憩: 441教室)

12:00 12:50	理事会 (昼食)	(442教室)
会場D(421教室) 基調講演並びにパネルディスカッション 司会 藁谷 友紀		
13:00 14:10	基調 講演 I	テーマ:「Strategies for Cities in Global Competition」 ALBACH, Horst (ベルリン・フンボルト大学名誉教授)
14:20 15:30	基調 講演 II	テーマ:「地方活性化のための政策」 安藤 久佳 (経済産業省商務情報政策局長)
15:35 17:00	パネル ディスカッ ション	ALBACH, Horst (ベルリン・フンボルト大学名誉教授) 戸崎 肇 (大妻女子大学) 日置 弘一郎 (鳥取環境大学) 村田 和彦 (日本大学) 安井 順一 (東京都住宅供給公社理事) 通訳 Anne-Marie Springman
17:00 18:00	会員総会	会場D(421教室)
18:20 20:00	懇親会	<会場> 中国飯店 三田店 <ところ> 東京都港区芝5-13-18 いちご三田ビル 1F http://loco.yahoo.co.jp/place/g-JIVHGyUStbo/map/?utm_source=dd_spot <電話> 03-3798-1381

中国飯店 三田店



10月30日（日）西校舎⑫ 1階（クロークと休憩：514教室）

9:00 9:50	自由 論題	会場 F（513教室） 司会：酒井 久雄（エリーパワー(株)） コメンテータ：藤岡 巧（モナッド&シード） テーマ：「次世代（小学生）のためのプログラミング教育を考える」 松尾 優治（早稲田大学） 会場 G（515教室） 司会：友利 厚夫（明海大学） コメンテータ：大河原利之（アインス(株)） テーマ：「偶発的プロジェクトが誘因する地方創生」 岩間 正春（中小基盤機構中小企業大学校）
10:00 11:50	テーマ 報告 1	会場 E（516教室） 司会：高梨 博和（荒川区教育長） コメンテータ：関 千里（愛知学院大学） テーマ：「荒川区にみる地方自治組織における人材育成の実際」 猪狩 廣美（荒川区総務企画部長） 小林 直彦（荒川区職員課長）
12:00 13:00	理事会 (昼食)	(511教室)
13:10 15:00	テーマ 報告 2	会場 D（516教室） 司会：戸崎 肇（大妻女子大学） テーマ：「公務員、公益サービス（交通セクション）のケースについて」 ①「公務員のケースについて」 関山 祐介（公共経営研究機構理事） ②「公益サービスについて」 戸崎 肇（大妻女子大学）
15:00	閉会	

備考	(29日、30日共通情報)
《表示》	パネリスト、司会、コメンテータは調整中のものもあります。決定しましたらホームページにて更新します。
《会場》	29日と30日とで校舎が違いますのでご注意ください。
《開門》	門：29日（土）は正門、東門 30日（日）は正門のみ
《昼食》	昼食は周りの食堂、レストランで各自お願いします。 29日（土）は学食・教職員食堂の利用が可能です。

統一論題「自治体経営としごと能力」

基調講演1



Professor Dr. Dres. h. c. Horst Albach

ホルスト・アルバッハ教授

(ベルリン・フンボルト大学名誉教授, 早稲田大学名誉博士)

報告題 : Strategies for Cities in Global Competition -An Essay on
Spatial Economics and Management Science

プロフィール :

世界を代表する経営学者。同時に、ドイツ連邦経済省を始め、多くの政府機関・諮問委員会の委員を務め、政策策定にも大きく貢献してきた。

著書・論文の多くが日本語に翻訳されるとともに、多くの日本人研究者が彼の研究室を訪ね、研究活動を共にしてきた。義父のエーリッヒ・グーテンベルクとともに、日本の経営学・研究者に多大な影響を与えてきた。研究者間の研究交流促進にも努められ、ドイツ経営学会会長を、あるいは長く Zeitschrift für Betriebswirtschaft (Journal of Business Economics) の責

任編集委員長を務めるとともに、Founding President として国際経営学会連合（IFSAM）の創設に大きく貢献した。

1978～1983 年には、ドイツ大統領からの指名で、経済諮問委員会（五賢人会）の委員並びに委員長に任じられ、競争力ある経済の構築を目指し、政策策定のためのフレーム作りにあたった。市場経済と公的部門の役割についての考え方は、ドイツ国有鉄道の民営化の方式を決定したと言われる。また、東西統一後のドイツ東部地域の市場経済化、新しい経済体制の構築に貢献した。

学問的業績と経済社会への貢献は高く評価され、87 年～90 年にベルリンアカデミーの会長、2000 年にはプール・ル・メリット（ドイツ学士院芸術院）の会員となり、会長を務めた。

本学会全国大会での基調講演は 2 回目である。また、本学会とドイツ経営学会が共同して開催した 2011 年のドイツ・ボンにおける国際シンポジウムにおいては、開催のために多大なる労を執っていただいた。その成果は ALBACH, H. &WARAGAI, T. ed. (2015) "Business Economics in Japan and Germany" iudicium, Muenchen として上梓された。

以上

基調講演2



「地方活性化のための政策」

安藤久佳（経済産業省 商務情報政策局長）

プロフィール

出身地 愛知県
昭和35年4月24日生

昭和58年 3月 東京大学法学部卒業
昭和58年 4月 通商産業省入省
平成12年 7月 大臣秘書官
平成16年 6月 大臣官房政策審議室長
平成17年 7月 製造産業局鉄鋼課長
平成19年 7月 資源エネルギー庁長官官房総合政策課長
平成20年 7月 経済産業政策局経済産業政策課長
平成20年12月 大臣官房総務課長
平成21年 9月 内閣総理大臣秘書官
平成22年 7月 資源エネルギー庁 資源・燃料部長
平成25年 6月 関東情報政策局長
平成27年 7月 商務情報政策局長

パネルディスカッション

会場 **D**（4 2 1 教室）（2 9 日（土）15:35～17:00）

Albach Horst（ベルリン・フンボルト大学名誉教授）

戸崎 肇（大妻女子大学）

日置 弘一郎（鳥取環境大学）

村田 和彦（日本大学）

安井 順一（東京都住宅供給公社理事）

通訳 Anne-Marie Springman

テーマ報告(1)

「荒川区にみる地方自治組織における人材育成の実際」

猪狩 廣美(荒川区総務企画部長)

小林 直彦(荒川区職員課長)

テーマ報告(2)

「公務員、公益サービス(交通セクション)のケースについて」

①「公務員のケースについて」

関山 祐介(公共経営研究機構理事)

②「公益サービスについて」

戸崎 肇(大妻女子大学)

自由論題(1)(29日(土)10:50)

会場 A(445教室)

テーマ:「従業員のキャリア・プラン、しごと能力開発に関する研究」

二神 枝保(横浜国立大学)

村本 由紀子(東京大学)

会場 B(446教室)

テーマ:「多言語社会におけるメディア報道－複言語・複文化主義能力の必要性－」

佐藤 友紀子(慶應義塾大学)

会場 C(447教室)

テーマ:「投資教育の実践」

大野 貴洋(早稲田大学)

なお、会場 C において、大野氏の報告後、11:30 まで会員共同プロジェクトである「投資教育プロジェクト」に関する意見交換があります。奮って御参加ください。

自由論題(2)(29日(土)11:00～11:50)

会場 A(445教室)

テーマ:「フォーマルラーニングにおけるデジタル教科書の位置づけ」

—初等教育を対象とした学習環境の観察—

山地 麻里(慶應義塾大学)

会場B(446教室)

テーマ:「経営理念の浸透とウェルビーイング」

(ジョブ・クラフティング・モデルからのアプローチ)

栗野 智子(株式会社ウェイアンドアイ)

高尾 義明(首都大学東京)

自由論題(3)(30日(日)9:00～9:50)

会場 F(513教室)

テーマ:「次世代(小学生)のためのプログラミング教育を考える」

松尾 優治(早稲田大学)

会場 G(515教室)

テーマ:「偶発的プロジェクトが誘因する地方創生」

岩間 正春(中小基盤機構中小企業大学校)

しごと能力研究学会事務局 からの連絡

TEL:03-3208-4577

FAX:03-5286-1493

E-mail:tow0033@yahoo.co.jp

その1

本学会とドイツ経営学会が2011年にドイツ・ボンで国際シンポジウムを共催しました。その成果を中心に、ALBACH, H.&WARAGAI, T. ed. (2015) "Business Economics in Japan and Germany" iudicium, Muenchen を上梓したことをご報告します。

以下の文章は、会員の藁谷が『早実研究紀要』vol.50, 2016に掲載した紹介文章の抜粋（一部修正あり）です。本シンポジウムの背景や Frau ALBACH についての文章が含まれておりますので、ここに紹介致します。

昨年の2015年12月に、私の指導教授である Albach 教授と、一冊の本 ALBACH, H.&WARAGAI, T. ed. (2015) "Business Economics in Japan and Germany" iudicium, Muenchen を上梓した。本書の中心論文は、2011年にドイツのボンで開催した、国際シンポジウムの発表論文である。当該シンポジウムは、Albach 教授と藁谷が中心になって進めてきた共同研究の成果の上に開催されたものである。共同研究を見守り、力を惜しまず支援して下さったのが Albach 教授の奥さんである Frau Dr. Renate Albach である。現代ドイツ経営学の基本体系と思想を作り上げ、経営学の現在の在り方に多大なる影響を与えた Erich Gutenberg のお嬢さんであり、ケルン大学で法学博士号を取得した Albach 夫人は、その献身的支援で経営学の発展に貢献された。多くの日本人研究者が Gutenberg 教授と Albach 教授を訪問し、そのもとで研究を行ったが、その研究活動を陰に陽に支えて下さったのは Albach 夫人であった。Gutenberg 教授も Albach 教授も研究に向かう真摯さ、厳しさと知られており、Albach 夫人のあの微笑みと包み込む様なやさしさに多くの日本人研究者は救われた。それが故に、その Albach 夫人が2015年に無くなったとの悲しい知らせは、日本の経営学研究者に大いなる衝撃と悲しみをもたらした。本書を、「Albach 夫人に捧ぐ(In Memory of Dr. Renate Albach born Renate Gutenberg (1935-2015))」としたのも、Albach 教授の、研究を支えて下さった夫人への感謝と、京都の龍安寺をこよなく愛した父親の Gutenberg 教授のもとで同様に日本に深い親しみを感じていて下さった夫人への思いを重ねたものである。年に数度、日本から Albach 教授を訪ねていたが、久

しぶりの挨拶もそこそこに研究の話を始める Albach 教授と私を眺め” immer Forschung" (いつも研究ばかり) と呆れた様に、しかし温かい目で見守ってくれた Albach 夫人の声が、今なお聞こえるようである。Albach 夫人への感謝の思いと、夫人の研究者支援の意味を若い研究者世代とも共有できたらとの思いをもって、本書を世に出した。

当該シンポジウムは、「日独交流 150 周年」記念事業の一つに公式に位置づけられたものである。当初、本シンポジウムは、私たちの「しごと能力研究学会」と経営学の分野では世界で最も伝統のある「ドイツ経営経済学会」との共催で、日本において開催する予定であった。準備を進める中で 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災に襲われた。日本開催で予定したシンポジウムは、やむを得ず中止を余儀なくされたが、こういうときにこそ研究者同士の絆を強化すべきであるとの思いから、交流の場所をドイツに移して開催した。シンポジウムは、Albach 教授の呼びかけで、犠牲者に対する哀悼の念からの黙祷で始まった。これまで何度も国際シンポジウムを主催し、参加してきた私にとっても特別なものであった。

シンポジウムを受けて本書は、主として、アルバッハ教授との共同研究の成果と 2008 年の金融不安を受けた課題、そしてそこにおける企業活動、ビジネスモデルの検討と日独間の研究交流からなる。

私とアルバッハ教授の共同研究は、欧米におけるかつての日本についての経済・企業研究が終身雇用制、年功序列制、企業別労働組合といった、日本的経営に基づいた論議、ややもすると感情論的分析が展開されていたのに対し、データに基づいた研究・分析の必要性を認識した事から生まれた。アルバッハ教授は、ドイツで初めての企業データベースであるボン企業データバンクを構築した。そのデータベースと比較可能な日本企業のデータベースを、アルバッハ教授と共同で作成し比較分析を進めたのが、我々の共同研究であった。また、金融危機に対する両国企業の在り方についての比較研究が本書のもう一つの柱であった。近年の日本においては、国際比較研究と言った場合、米国との比較が多数を占めているが、我が国とほぼ同規模のドイツとの比較は、示唆すること大であるとともに、異なる共同体の有り様をいかに評価するかで関心の高いテーマであった。

本書のテーマには、ドイツ経営学を日本の学会・研究者がいかに受容したのかといった、学説史的なものも含まれる。また、本書には、大震災の経済・経営に対する影響の分析・議論の紹介がなされている。アルバッハ教授の要請で、シンポジウムでの発表を求められ、作成したのが第 5 章の藁谷報告である。本書を編む際に、現在に至るその後の復興の展開についての部分を後半に付加した。復興についての評価が定まらない中での増補であり、その点で大いに苦勞した。

ややもすると日本の社会科学の「社会との乖離」が論じられるが、本書は社会科学が社会現象を分析し、そこから明らかになる課題に取り組む学問である事を、強く意識して編集した。本書を手にとった若い人たちの、社会科学や社会現象についての理解を深めるきっかけになる事を願いとする。

¹ 本書の構成は以下の通りである。執筆者の肩書きはシンポジウム当時のものの。

Part1: Global Topics of Management

1. Corporate Ethics in a Global Word, 日置弘一郎京都大学教授。
2. The Fostering of Socially Trustworthy Companies and the Role of Top Executives, 平田光弘一橋大学名誉教授。
3. Trust in the Firm: Some Remarks on the Mathematical Economics of Trust, Horst Albach ベルリン・フンボルト大学名誉教授。
4. In Sustainability Relative?-Considering the Application of Baseline Concepts in Sustainability Management, Peter Letmathe アーヘン工科大学教授。
5. Energy, Infrastructure and Society: Challenges for Japan, 藁谷友紀早稲田大学教授。

Part 2: Finance and Accounting

6. Financial Statements in Japan-The Japanese Financial Reporting Regulation, 三国谷勝範前金融庁長官。
7. Evolution of Financial Reporting Standards: A Perspective from German Accounting Theory, Alfred Wagenhofer グラーツ大学教授。
8. Japanese Banks and the Global Market Crises, 福留浩太郎グローバルリ
ー
チ社代表取締役。

Part3: Human Capital,

9. Human Resource Economics, Dieter Sadowski トリア大学名誉教授。
10. Japanese Employment Practice: An Enquiry into its Nature and its Problems to Seek Possibilities of Innovation in Human Resource Management, 鈴木俊男前 ILO 理事。
11. German-Japanese Relations in Business Administration, Eduard Gaugler マンハイム大学名誉教授。
12. Are Managerial Salaries in Europe consistent with Tournament Theory, Steffen Brenner コペンハーゲン商科大学教授 & Joachim Schwalbach ベルリン・フンボルト大学教授。
13. Knowledge Structuring Tools for Technology Management: An Overview

of Citations, a Basic Approach, 坂田一郎東京大学教授。

Part4: Theory of Firm

14. Eugen Schmalenbach and the Leipzig School of Commerce, Andreas Pinkwart ライプツイッヒ経営大学教授。

15. Erich Gutenberg and the Theory of the Firm in Japan, 二神恭一早稲田大
学名誉教授。

16. Gutenberg's Theory of Growth: The Adaptation System, Wolfgang Luecke ゲッチンゲン大学名誉教授。

17. Theory of the Firm: Erich Gutenberg and the Misunderstandings of his Theory, Horst Albach ベルリン・フンボルト大学名誉教授。

Part 5: Cooperation in Research

18. Twenty Years of Cooperation in Research, 藁谷友紀早稲田大学教授 & Horst Albach ベルリン・フンボルト大学名誉教授。

19. Analysis of Efficiency Change Processes-An Analysis Example Using the Kaisha-Database, 藁谷友紀早稲田大学教授。

その2

以下に「しごと能力研究学会」の入会申込書をあらためて掲載いたします。なお、大会受付デスクにプリントアウトしたものを用意いたしました。

「しごと能力研究学会」入 会 申 込 書

※所定の事項をご記入の上、入会申込書を事務局までFAXにてご送信ください。

■お名前(公表): 姓 名

⑨

■ローマ字表記 :

■ご所属(公表):

■肩 書・役 職 :

■ご 連 絡 先 : 〒

■電 話 番 号 :

■FAX番号 :

■メールアドレス: @

■本学会をどのようなかたちでお知りになりましたか。

(ご紹介者・機関、などについて差し支えない範囲で、お教え頂ければ幸いです。) 年会費は、下記口座へ振込をお願い致します。

金融機関名 ゆうちょ銀行

支店名 本店

名 義 しごと能力研究学会

記 号 10030

番 号 90466881

なお、年会費は個人正会員8000円、学生会員5000円となります。

※個人情報の取り扱い

頂戴致しました個人情報は、学会の活動に関する事項以外には使用いたしません。

その3

『しごと能力研究』の投稿規定は、以下の通りです。奮って投稿ください。なお、会員の皆さんからの「報告」もあわせて募集致しております。

『しごと能力研究』投稿規定

『しごと能力研究』編集委員会

投稿要件

- 1、投稿論文は、仕事または関連する諸問題に関する未発表かつ他に学術雑誌に投稿中でないものとする。
- 2、論文は日本語または英語で書かれていること。
- 3、論文は、邦文の場合20,000字(400字詰め原稿用紙50枚相当)以内、英文の場合は5,000Words以内を原則とする。文字数には本文、注釈・参考文献、図表をすべて含める。
- 4、論文のコピー3部および電子データ(MS WordまたはMS-DOSテキストファイル形式で保存されたフロッピーディスクやCD-ROM等)を同封し『しごと能力研究』編集委員会へ送付すること。なお、掲載が決定した場合の最終稿については、MS Wordまたは、MS-DOSテキストファイル形式で保存された電子データを同編集委員会に提出する。1枚目は表紙とし、以下の情報を含める。
 - (1) 題名・著者名・著者所属機関の順に日本語・英語の両方で記載する。
 - (2) 邦文要旨(200字以内)・英文要旨(200Words以内)
 - (3) 邦文キーワード(5つまで)・英文キーワード(5つまで)
 - (4) 論文の文字数

スタイルマニュアル

引用文献は論文末尾に一括して、日本語・外国語ともに第一著者名のアルファベット順に示す。

[記載例]

<書籍>

赤岡功・日置弘一郎(2005)『経営戦略と組織間連携の構図』中央経済新聞社.

Meyer, J.P. and Allen, N.J. (1997). Commitment in the workplace:Theory, research and application. Newbury Park, CA: Sage.

<特定の章>

桑田耕太郎(2004)「組織均衡とミクロ組織論－組織均衡のなかの従業員」二村敏子(編)『現代ミクロ組織論－その発展と課題』有斐閣ブックス, pp.19-37.

Grandall, C.S. and Beasley, R.K. (2001) “A Perceptual Theory of Legitimacy: Politics, Prejudice, Social Institutions, and Moral Value,” in John T.J. & Major, B. (eds.), *The Psychology of Legitimacy: Emerging Perspectives on Ideology, Justice, and Intergroup Relations*, Cambridge: Cambridge University Press, pp.77–102.

< 定期刊行物 >

二神恭一(1994)「欧州統合と労働者参加」『組織科学』第27巻,第3号pp.49–58.

O’ Reilly, C.A. & Chatman, J. (1986) “Organizational commitment and psychological attachment: the effects of compliance, identification, and internalization on prosocial behavior”, *Journal of Applied Psychology*, 492–499.

審査

自由投稿された原稿に対しては、公正かつ厳密に査読する。掲載可否の結果は編集委員長によって速やかに投稿者に通知する。

(2010 年 10 月制定)

賛助団体

慶應義塾大学、早稲田大学総合研究機構 システム競争力研究所・学力向上研究所、古内亀治朗商店(株)、みずほ証券、荒川区

第9回大会準備委員会

藁谷郁美(委員長)、熊谷善彰、関千里、友利厚夫、福留浩太郎、松尾優治、藁谷友紀

このページを含む以下のページの印刷は不要です。
